

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月12日

上場取引所 東 大名

上場会社名 三機工業株式会社

コード番号 1961 URL <http://www.sanki.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 有馬 修一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経理本部長

(氏名) 新聞 衛

TEL 03-3271-6665

四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

配当支払開始予定日

平成21年12月10日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	62,328	△22.9	△304	—	△67	—	△166	—
21年3月期第2四半期	80,858	—	△211	—	31	—	△78	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	△2.26	—
21年3月期第2四半期	△1.07	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
22年3月期第2四半期	151,786	—	78,916	52.0	—	—	1,067.63	—
21年3月期	176,664	—	78,780	44.6	—	—	1,065.77	—

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 78,870百万円 21年3月期 78,734百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00
22年3月期	—	7.50	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	7.50	15.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	160,000	△21.3	2,800	△60.7	3,000	△56.5	1,500	△54.3	20.30

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第2四半期 77,461,156株 21年3月期 77,461,156株

② 期末自己株式数 22年3月期第2四半期 3,587,017株 21年3月期 3,585,647株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第2四半期 73,874,924株 21年3月期第2四半期 73,879,620株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

連結業績予想および個別業績予想につきましては、平成21年5月15日発表の数値から変更いたしました。詳細につきましては、本日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照願います。

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

(参考) 平成22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	150,000	△21.4	2,500	△58.1	3,100	△53.7	1,700	△84.6	23.01

(注) 個別業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期(平成21年4月～9月)のわが国経済は、内外の在庫調整の進展や輸出、生産の増加などから一部に景気回復の兆しが見えるものの、雇用情勢は悪化をたどり、設備投資は大幅に減少するなど、依然として厳しい状況で推移しました。建設投資につきましても、民間工事は引き続き低迷し、公共投資も減少しており厳しい経営環境が続いております。

このような環境下で、当社グループは、工事採算管理の徹底とリニューアルを中心とした小口工事受注の拡大による収益の拡大を目指してまいりましたが、受注高・売上高とも設備投資の低迷の影響を受けて大幅に減少しましたため、前年同期の業績を下回る結果となりました。すなわち主体の建設設備部門の受注高は479億円余と前年同期を46.2%下回り、プラント設備部門も128億円余と前年同期を42.1%下回りました。不動産事業を含む全体の受注高は629億円余と前年同期と比較し44.5%の減少となりました。また、売上高につきましても、建設設備部門は、リニューアル物件等短工期の工事に注力いたしましたものの、企業の設備投資削減の影響で小口工事が減少し、516億円余と前年同期を21.0%下回りました。プラント設備部門もまた同様に、85億円余と前年同期を36.2%下回り、これに不動産事業を加えた全体の売上高は623億円余と前年同期と比較し22.9%の減少となりました。その結果、翌四半期への繰越高は、全体で941億円余となりました。

利益面につきましては、当社グループをあげて手持ち工事の原価低減、経費削減により利益率の改善に取り組みましたが、売上高減少の影響を吸収しきれず、営業損失は3億4百万円(前年同期営業損失2億1千1百万円)、営業外損益を加えた経常損失は6千7百万円(前年同期 経常利益3千1百万円)となりました。その結果、法人税等調整後の四半期純損失は1億6千6百万円(前年同期 四半期純損失7千8百万円)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は980億2千4百万円となり、前連結会計年度末に比べて255億5千万円、率にして20.7%減少、また固定資産は537億6千1百万円となり、前連結会計年度末に比べて6億7千2百万円、率にして1.3%増加いたしました。その結果、総資産は1,517億8千6百万円となり、前連結会計年度末に比べて248億7千8百万円、率にして14.1%減少いたしました。

流動資産の減少の主な要因は受取手形・完成工事未収入金等が減少したことによるものであります。これは当社グループの売上高は期末に集中するため、四半期連結会計期間末の受取手形・完成工事未収入金等は、前連結会計年度末と比べて減少するという季節的変動によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は541億4千1百万円となり、前連結会計年度末に比べて248億8千9百万円、率にして31.5%減少、また固定負債は187億2千7百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億2千4百万円、率にして0.7%減少いたしました。その結果、負債合計は728億6千9百万円となり、前連結会計年度末に比べて250億1千4百万円、率にして25.6%減少いたしました。

流動負債の減少の主な要因は支払手形・工事未払金等が減少したことによるものであります。これは流動資産の減少要因と同様に、四半期連結会計期間末の支払手形・工事未払金等は、前連結会計年度末と比べて減少するという季節的変動によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は789億1千6百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億3千6百万円、率にして0.2%増加いたしました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想および個別業績予想につきましては、平成21年5月15日発表の数値から変更いたしました。詳細につきましては、本日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照願います。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

簡便な会計処理

1) 一般債権の貸倒見積高の算定方法

一般債権の貸倒見積高の算定に関しては、当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において算定した貸倒実績率を使用しております。

2) 完成工事補償引当金の算定方法

完成工事補償引当金の算定に関しては、当第2四半期連結会計期間末の補償実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において算定した補償実績率を使用しております。

3) 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、長期大型工事（工期1年以上、かつ請負金額10億円以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日）が適用されたことに伴い、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、平成21年3月31日以前に着手した工事契約のうち、長期大型工事(工期1年以上、かつ請負金額10億円以上)については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を引き続き適用しております。

これにより、従来の方法に比べ、売上高は3,825百万円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ187百万円減少しております。

表示方法の変更

(四半期連結貸借対照表関係)

前第2四半期連結会計期間において、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「前払年金費用」は、資産の状況をより明瞭に表示するため、前第3四半期連結会計期間から区分掲記することといたしました。なお、前第2四半期連結会計期間の投資その他の資産の「その他」に含む「前払年金費用」は7,201百万円であります。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第 2 四半期連結会計期間末 (平成21年 9 月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	20,995	37,285
受取手形・完成工事未収入金等	41,691	65,619
有価証券	14,997	—
未成工事支出金	15,582	14,091
原材料及び貯蔵品	445	531
繰延税金資産	2,086	2,307
その他	2,265	3,825
貸倒引当金	△41	△84
流動資産合計	98,024	123,575
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	46,835	46,811
減価償却累計額	△32,208	△31,690
建物・構築物 (純額)	14,626	15,120
機械、運搬具及び工具器具備品	4,230	4,274
減価償却累計額	△3,451	△3,409
機械、運搬具及び工具器具備品 (純額)	778	864
土地	4,670	4,678
リース資産	197	6
減価償却累計額	△2	△0
リース資産 (純額)	195	5
建設仮勘定	39	12
有形固定資産合計	20,310	20,682
無形固定資産		
のれん	177	213
その他	350	390
無形固定資産合計	528	603
投資その他の資産		
投資有価証券	17,718	16,283
長期貸付金	704	758
前払年金費用	7,783	7,768
繰延税金資産	101	214
その他	7,952	8,274
貸倒引当金	△1,338	△1,495
投資その他の資産合計	32,922	31,803
固定資産合計	53,761	53,089
資産合計	151,786	176,664

(単位：百万円)

	当第 2 四半期連結会計期間末 (平成21年 9 月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	29,442	56,132
短期借入金	5,881	5,988
リース債務	11	1
未払法人税等	118	458
繰延税金負債	7	7
未成工事受入金	12,110	7,454
賞与引当金	1,961	2,630
役員賞与引当金	28	67
完成工事補償引当金	1,424	1,631
工事損失引当金	403	391
その他	2,751	4,268
流動負債合計	54,141	79,031
固定負債		
長期借入金	390	577
リース債務	219	5
繰延税金負債	159	0
退職給付引当金	11,319	11,493
役員退職慰労引当金	483	467
その他	6,155	6,308
固定負債合計	18,727	18,852
負債合計	72,869	97,884
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,105	8,105
資本剰余金	4,181	4,181
利益剰余金	65,978	66,699
自己株式	△2,356	△2,355
株主資本合計	75,909	76,630
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,992	2,150
為替換算調整勘定	△31	△47
評価・換算差額等合計	2,961	2,103
新株予約権	46	46
純資産合計	78,916	78,780
負債純資産合計	151,786	176,664

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月 30 日)
売上高		
完成工事高	78,768	60,228
不動産事業等売上高	2,090	2,099
売上高合計	80,858	62,328
売上原価		
完成工事原価	72,617	54,093
不動産事業等売上原価	867	816
売上原価合計	73,484	54,910
売上総利益		
完成工事総利益	6,151	6,135
不動産事業等総利益	1,222	1,282
売上総利益合計	7,374	7,417
販売費及び一般管理費	7,585	7,722
営業損失 (△)	△211	△304
営業外収益		
受取利息	104	43
受取配当金	340	239
持分法による投資利益	—	6
その他	141	237
営業外収益合計	587	526
営業外費用		
支払利息	100	77
持分法による投資損失	89	—
その他	154	212
営業外費用合計	344	290
経常利益又は経常損失 (△)	31	△67
特別利益		
固定資産売却益	248	68
特定工事損害保険金	61	—
特別利益合計	310	68
特別損失		
投資有価証券評価損	29	—
施設利用権評価損	11	25
貸倒引当金繰入額	40	66
合併に伴う登記費用	59	—
特別損失合計	141	91
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 (△)	200	△90
法人税、住民税及び事業税	104	76
法人税等調整額	174	△0
法人税等合計	279	75
四半期純損失 (△)	△78	△166

【第 2 四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結会計期間 (自 平成20年 7 月 1 日 至 平成20年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結会計期間 (自 平成21年 7 月 1 日 至 平成21年 9 月 30 日)
売上高		
完成工事高	44,261	35,695
不動産事業等売上高	1,055	1,049
売上高合計	45,317	36,745
売上原価		
完成工事原価	40,938	32,064
不動産事業等売上原価	434	410
売上原価合計	41,372	32,475
売上総利益		
完成工事総利益	3,322	3,631
不動産事業等総利益	621	638
売上総利益合計	3,944	4,269
販売費及び一般管理費	3,996	3,918
営業利益又は営業損失 (△)	△52	351
営業外収益		
受取利息	52	24
受取配当金	32	15
その他	83	133
営業外収益合計	168	173
営業外費用		
支払利息	49	40
持分法による投資損失	106	—
その他	93	111
営業外費用合計	248	151
経常利益又は経常損失 (△)	△132	372
特別利益		
固定資産売却益	121	68
特定工事損害保険金	4	—
特別利益合計	125	68
特別損失		
投資有価証券評価損	1	—
施設利用権評価損	11	25
貸倒引当金繰入額	40	66
特別損失合計	53	91
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 (△)	△59	349
法人税、住民税及び事業税	69	38
法人税等調整額	125	223
法人税等合計	195	261
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△254	88

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月 30 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 (△)	200	△90
減価償却費	801	754
のれん償却額	35	35
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	457	18
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△619	△188
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△47	15
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△1,905	12
受取利息及び受取配当金	△445	△283
支払利息	100	77
持分法による投資損益 (△は益)	89	△6
有形固定資産売却損益 (△は益)	△250	△68
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3	△0
売上債権の増減額 (△は増加)	46,112	24,131
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△8,236	△1,476
仕入債務の増減額 (△は減少)	△33,596	△26,424
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	6,711	4,656
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△2,007	△1,535
その他	746	495
小計	8,144	123
利息及び配当金の受取額	437	277
利息の支払額	△95	△54
法人税等の支払額	△1,190	△590
法人税等の還付額	235	402
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,530	157
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△604	△494
有形固定資産の売却による収入	279	76
投資有価証券の取得による支出	△101	△105
投資有価証券の売却による収入	1,718	2
貸付けによる支出	△52	△218
貸付金の回収による収入	59	56
その他	476	102
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,776	△580
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△363	△20
長期借入金の返済による支出	△315	△277
自己株式の取得による支出	△2	△1
リース債務の返済による支出	—	△3
配当金の支払額	△554	△554
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,235	△856
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	△13
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,072	△1,292
現金及び現金同等物の期首残高	19,617	36,142
現金及び現金同等物の四半期末残高	27,690	34,850

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

(1) 比較損益計算書

(要約) 四半期連結損益計算書 (第2四半期連結累計期間)

(単位: 百万円、%)

	自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日	比較増減	増減率
完成工事高	78,768	60,228	18,539	23.5
不動産事業等売上高	2,090	2,099	8	0.4
売上高	80,858	62,328	18,530	22.9
完成工事原価	72,617	54,093	18,523	25.5
不動産事業等売上原価	867	816	50	5.9
売上原価	73,484	54,910	18,574	25.3
完成工事総利益	6,151	6,135	16	0.3
不動産事業等総利益	1,222	1,282	59	4.9
売上総利益	7,374	7,417	43	0.6
販売費及び一般管理費	7,585	7,722	137	1.8
営業損失()	211	304	93	-
営業外収益	587	526	60	10.3
営業外費用	344	290	53	15.7
経常利益又は経常損失()	31	67	99	-
特別利益	310	68	241	78.0
特別損失	141	91	49	35.4
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失()	200	90	291	-
四半期純損失()	78	166	87	-

(要約) 四半期個別損益計算書 (第2四半期累計期間)

(単位: 百万円、%)

	自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日	比較増減	増減率
完成工事高	74,280	56,356	17,923	24.1
不動産事業等売上高	2,090	2,099	8	0.4
売上高	76,370	58,455	17,914	23.5
完成工事原価	68,710	50,535	18,174	26.5
不動産事業等売上原価	867	816	50	5.9
売上原価	69,577	51,351	18,225	26.2
完成工事総利益	5,570	5,821	251	4.5
不動産事業等総利益	1,222	1,282	59	4.9
売上総利益	6,792	7,104	311	4.6
販売費及び一般管理費	7,045	7,184	139	2.0
営業損失()	252	80	171	-
営業外収益	886	859	26	3.0
営業外費用	254	290	35	14.0
経常利益	379	488	109	28.8
特別利益	(注)3 8,363	68	8,295	99.2
特別損失	141	91	49	35.4
税引前四半期純利益	8,601	465	8,135	94.6
四半期純利益	8,345	355	7,990	95.7

(要約) 四半期連結損益計算書 (第 2 四半期連結会計期間)

(単位: 百万円、%)

	自 平成20年 7 月 1 日 至 平成20年 9 月30日	自 平成21年 7 月 1 日 至 平成21年 9 月30日	比較増減	増減率
完成工事高	44,261	35,695	8,565	19.4
不動産事業等売上高	1,055	1,049	6	0.6
売上高	45,317	36,745	8,571	18.9
完成工事原価	40,938	32,064	8,874	21.7
不動産事業等売上原価	434	410	23	5.4
売上原価	41,372	32,475	8,897	21.5
完成工事総利益	3,322	3,631	308	9.3
不動産事業等総利益	621	638	17	2.8
売上総利益	3,944	4,269	325	8.3
販売費及び一般管理費	3,996	3,918	78	2.0
営業利益又は営業損失()	52	351	403	-
営業外収益	168	173	4	2.6
営業外費用	248	151	96	38.8
経常利益又は経常損失()	132	372	504	-
特別利益	125	68	57	45.9
特別損失	53	91	37	71.4
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失()	59	349	409	-
四半期純利益又は四半期純損失 ()	254	88	342	-

(要約) 四半期個別損益計算書 (第 2 四半期会計期間)

(単位: 百万円、%)

	自 平成20年 7 月 1 日 至 平成20年 9 月30日	自 平成21年 7 月 1 日 至 平成21年 9 月30日	比較増減	増減率
完成工事高	41,946	33,472	8,474	20.2
不動産事業等売上高	1,055	1,049	6	0.6
売上高	43,002	34,521	8,480	19.7
完成工事原価	39,011	30,043	8,967	23.0
不動産事業等売上原価	434	410	23	5.4
売上原価	39,445	30,454	8,991	22.8
完成工事総利益	2,935	3,428	493	16.8
不動産事業等総利益	621	638	17	2.8
売上総利益	3,556	4,067	510	14.4
販売費及び一般管理費	3,724	3,657	67	1.8
営業利益又は営業損失()	167	410	577	-
営業外収益	148	171	23	15.5
営業外費用	142	153	10	7.6
経常利益又は経常損失()	161	428	590	-
特別利益	125	68	57	45.9
特別損失	53	91	37	71.4
税引前四半期純利益又は税引前 四半期純損失()	88	405	494	-
四半期純利益又は四半期純損失 ()	250	157	407	-

- (注) 1. 開示した四半期個別損益計算書は、法定開示におけるレビュー対象とはなりません。
2. 開示した四半期個別損益計算書は、「四半期財務諸表等規則」に準拠して作成し、「建設業法施行規則」に準じて、要約したうえで記載しております。
3. (要約) 四半期個別損益計算書(第 2 四半期累計期間)の特別利益には、平成20年 4 月 1 日付で当社全額出資の連結子会社(東和興産株式会社)を吸収合併したことにより発生した抱合せ株式消滅差益(8,053百万円)を含んでおります。なお、連結上は抱合せ株式消滅差益については消去されるため、損益に影響はありません。

(2) 受注情報

連結受注実績

	受 注 高	
平成22年3月期第2四半期連結累計期間	62,916 百万円	44.5 %
平成21年3月期第2四半期連結累計期間	113,371	3.1

(注) パーセント表示は、前年同四半期増減率

連結受注実績内訳

(単位：百万円)

区 分	自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日		自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日		比較増減	増減率
	受注金額	構成比	受注金額	構成比		
建設設備	89,038	78 %	47,941	76 %	41,096	46.2 %
プラント設備	22,243	20	12,875	21	9,368	42.1
設備工事業計	111,281	98	60,817	97	50,464	45.3
不動産事業	2,090	2	2,099	3	8	0.4
合 計	113,371	100	62,916	100	50,455	44.5

個別受注実績

	受 注 高	
平成22年3月期第2四半期累計期間	56,652 百万円	46.8 %
平成21年3月期第2四半期累計期間	106,420	0.8

(注) パーセント表示は、前年同四半期増減率

個別受注実績事業別内訳

(単位：百万円)

区 分	自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日		自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日		比較増減	増減率		
	受注金額	構成比	受注金額	構成比				
設備工事業	建設設備	ビル空調衛生	36,745	35 %	23,672	42 %	13,072	35.6 %
		産業空調	33,004	31	13,110	23	19,893	60.3
		電 気	12,824	12	6,715	12	6,108	47.6
		情報通信	1,287	1	968	2	319	24.8
		ファシリティシステム	3,314	3	2,047	3	1,267	38.2
	小 計	87,176	82	46,513	82	40,662	46.6	
	プラント設備	機械システム	10,552	10	2,183	4	8,369	79.3
		環境システム	6,601	6	5,856	10	745	11.3
	小 計	17,154	16	8,039	14	9,114	53.1	
	設備工事業計	104,330	98	54,553	96	49,777	47.7	
不動産事業	2,090	2	2,099	4	8	0.4		
合 計	106,420	100	56,652	100	49,768	46.8		

連結受注予想

	通 期	
平成22年3月期予想	165,000 百万円	12.5 %
平成21年3月期実績	188,653	13.6

個別受注予想

	通 期	
平成22年3月期予想	155,000 百万円	12.8 %
平成21年3月期実績	177,748	11.8

(注) パーセント表示は、対前期増減率